

ゆに わーるど

2018/Ⅲ
Vol.59

海外水セミナー「インドネシア、ミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状と日本への期待」を開催

「グローバルフェスタ JAPAN 2018」に参加

「ウガンダ ビジネス・投資セミナー」を開催

スリランカ企業との商談会を開催



フィジーの通学風景

「スマートエンジニアリング Tokyo 2018」に出展

UNIDO東京事務所は、去る7月18日～20日、東京ビッグサイトで開催された「スマートエンジニアリング Tokyo 2018」に出展しました。

UNIDOブースでは、インドネシア、ミャンマー、ベトナムの3ヵ国から招聘した水分野の専門家とこれらの国でのビジネスに関心のある日本企業との間で個別相談が行われました。

また、会期中の7月19日に展示会場内にて開催した海外水ビジネスセミナー「インドネシア、ミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状と日本への期待」では、各国の専門家が、それぞれの国・地域における給水・排水処理の現状や課題、ビジネスチャンスを紹介しました。セミナーの詳細については、次ページをご参照ください。



海外水セミナー「インドネシア、ミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状と日本への期待」を開催

UNIDO 東京事務所は、去る7月19日、「スマートエンジニアリング Tokyo 2018」展の会場にて、海外水セミナー「インドネシア、ミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状と日本への期待」を開催しました。セミナーでは、上記3カ国から来日した水分野の専門家が各国・地域での給水・排水処理の現状や課題、ビジネスチャンスなどについて講演を行いました。

■インドネシア

インドネシアのジョコ・M・ハルトノ氏（インドネシア大学工学土木工学科環境工学教授）は、ジャカルタの給水事情について講演を行いました。急激な人口増加と都市化が進行するジャカルタでは、クリーンな水へのニーズが高まっているにも関わらず、住民の節水に対する意識は低く、また関係部門間における協力も不十分で必ずしも水資源管理が上手く機能していない現状について報告しました。とりわけ、過度な地下水の汲み上げが行われていること、汚染物質の混入により、原水の質・量が低下していること、需要に供給が追いついていないことなどに言及し、今後強化すべき課題として、住民参加の推進、人材育成、技術の応用、組織化、コーディネーションの強化、水資源の保護を訴えました。



ジョコ・M・ハルトノ氏

■ミャンマー

ミャンマーのキン・マウン・ティン氏（マンダレー市開発委員会給水衛生局配水課長）は、ヤンゴンに次ぐミャンマー第2の都市マンダレー市の給水及び排水管理の現状について講演を行いました。146万人の人口を擁するマンダレー市の給水は、断続的で沈殿物が含まれ、飲用に適していないと述べました。また、水圧が低く、配管からの漏水や水道料金の未払いもあり、無収水率が52%と高いと説明しました。下水については未整備であるものの、排水処理の方法としては主に酸化池法が用いられていると述べました。また、給水の水質向上、無収水の削減、排水改修や水道普及のためのプロジェクトがアジア開発銀行、フランス開発庁、JICA などからの資金を得て多数実施されていると報告しました。



キン・マウン・ティン氏

■ベトナム

ベトナムのグエン・ヴァイ・アン氏（ハノイ土木大学環境科学・工学研究所長）は、ベトナムの給水・排水管理について講演を行いました。グエン氏は、都市部における給水事情に触れ、集中給水システムによるカ



グエン・ヴァイ・アン氏

バー率が1988年の40%から84.5%へと上昇し、無収水率も40%から22.5%へと改善されたと報告しました。また、給水サービスの向上に伴い、量から質へのシフトが見られ、地下水中の不純物の除去、海水脱塩のための濾過膜、水システムにおけるエネルギー効率、自動化や遠隔操作などの効果的な技術を必要としていると訴えました。

都市部での排水管理については、現在自治体運営による41カ所の集中排水処理場が稼働しており、さらに31カ所の処理場が計画・建設中であること、また近年民間企業が排水事業にも参入し始めていることを紹介し、高度な技術を有する日本企業の参入に期待を寄せました。



各国専門家による講演の後には活発な質疑応答があり、またセミナー終了後には講師とセミナー参加者との間で、一時間にも及ぶ情報・意見交換が行われるなど、これら3カ国への日本企業の関心の高さがうかがえました。

「グローバルフェスタJAPAN 2018」に参加

UNIDO 東京事務所は、去る9月29日（土）、東京・お台場にて開催された国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN 2018」に出展しました。



台風の影響により、今年は一日のみの開催となりましたが、国際協力活動を行う政府機、NGO、国際機関、駐日大使館、企業等が一堂に会した、このイベントには5万人近くが来場しました。

UNIDO ブースは、主に学生インターンが中心となり企画・運営を行い、パネル展示やクイズ形式でUNIDOの活動を紹介しました。当日は、国際協力に関心を持つ小中高生から社会人、家族連れ



など300人超がUNIDOブースを訪れ、UNIDOについて広く知っていただく貴重な機会となりました。

from the world

世界の国から

フィジー共和国

Republic of Fiji



カマル・チェティ氏

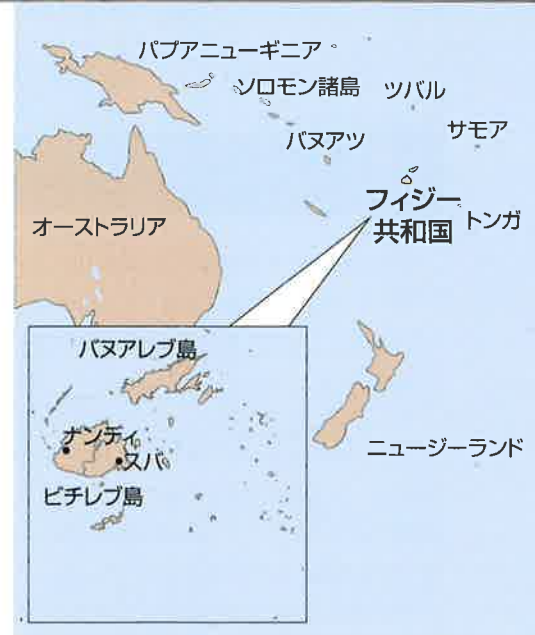
フィジー投資庁 投資部長

Mr. Kamal Chetty

Investment Manager, Investment Fiji



首都 スバ
面積 1万8,270平方キロメートル
(四国とほぼ同じ大きさ)
人口 約90万人(2017年、世界銀行)
政体 共和国
元首 ジョージ・コヌシ・コンロテ大統領
言語 英語(公用語)の他、フィジー語、
ヒンディー語を使用
通貨 フィジードル



直行便再開により広がるビジネスチャンス

フィジー共和国概況

フィジーは、南太平洋のほぼ中央に位置し、約330の島々で構成されています。季節は雨季(11月~4月)と乾季(5月~10月)に分かれますが、年間の平均気温は23~28度と温暖で、一年を通して泳げる常夏の島です。美しい自然に恵まれており、人々も穏やかでフレンドリーです。治安も大変よく、英語が公用語であるためコミュニケーションに支障がありません。一度来れば皆さん必ず気に入っていただけると思います。

今回は4回目の来日ですが、9年ぶりに直行便が再開されるこのタイミングで、フィジーでのビジネスの可能性についてご紹介できることを幸運に思います。滞在中は大阪で貿易投資セミナーを行ったほか、東京でラウンド・テーブル形式の投資懇談会を行い、好感触を得ました。また、大分及び秋田では、県や市の関係者との情報・意見交換や商工会議所を中心とする企業家グループとの交流なども行いました。



スバの街並み (写真提供: Daisuke Hirasawa)

南太平洋のビジネスハブ

フィジー経済は好調で、ここ9年間成長を続けており、今年も4.2%の成長率になると予想されています。インフラがどんどん改善されて新しいビルが建つなど、日々の生活の中でも成長を実感しています。

今後有望なビジネス分野としては、農業、観光業、エネルギー関係、製造業、不動産関係などが挙げられます。特に観光業では、国際会議ができる設備や高級ホテルの建設を目指しています。農業分野では、フィジーで作ったオーガニック製品を国内に卸すだけでなく、オーストラリアやニュージーランド、南太平洋の他の島々に輸出するといったビジネス展開も考えられます。

経済の安定に加え、国際的に見ても低い税率、様々な税制上の優遇策など、政府による投資家へのサポートも手厚く設けられています。例えば、免税地域(TFR)に200万フィジードル以上の投資をすれば13年間免税になるといった制度があります。また、首都のスバに次ぐ第二の都市であるラウトカに経済特区を建設中ですが、こちらでも様々な税制優遇策が提供される予定です。



ナンディのビーチ (写真提供: Yuko Kubozono)

日本とのビジネスに期待

現在日本からは、語学学校やチョコレート工場、オーガニック素材を使った高級化粧品製造など、様々な分野の企業が進出しています。観光国であるフィジーは環境への意識が高く、同じく環境にも人にも配慮している日本企業には良いイメージがあります。

今年7月からはフィジー航空による成田直行便が再開され、日本からの渡航者がさらに増え、ビジネスチャンスも急速に拡大することが予想されます。

フィジー政府はビジネスの決断が速い中小企業の進出を特に歓迎します。フィジー自体がそれほど大きな国ではないため、中小企業にとってはマーケットの規模としても丁度良いと思います。今回の来日でエネルギー関係、農業関係、観光業など50~60社の日本企業とお会いしたので、帰国後は適宜コンタクトをとり、関係強化に努めたいと思います。

「ウガンダ ビジネス・投資セミナー」を開催

UNIDO東京事務所は、去る9月25日、駐日ウガンダ共和国大使館とともに、東京にて「ウガンダビジネス・投資セミナー」を開催しました。

ベティ・グレース・アケチ・オクロ駐日ウガンダ大使の開会挨拶に続き、UNIDO東京事務所の招へい事業により来日していたウガンダ投資庁のホープ・ワイラ上級投資促進官が、同国の投資環境について講演を行いました。

ワイラ氏は、ウガンダ経済が平均6%の高成長を維持しており、COMESA（東南部アフリカ市場共同体）、EAC（東アフリカ共同体）、SADC（南部アフリカ市場共同体）を統合したTFTA（広域自由貿易地域）によりア



ウガンダ投資庁 ワイラ氏

フリカ大陸の57%、6億1200万人の市場へのアクセスが可能である、と説明しました。

投資分野としては、農業・農産品加工、観光、鉱物資源開発・加工、ICTなどに加え、インフラ開発、包装、不動産開発、軽工業等も有望であると述べました。

また、国内外への資本移動の自由が確保され、外資100%の投資や税引き後利益の海外送金が可能であり、投資に対する収益率も高い、と強調しました。

さらに輸出志向産業に対する10年間の法人税免除を始めとする各種優遇措置が用意されており、ワイラ氏が所属するウガンダ投資庁がワンストップでサービスを提供しているので、是非ウガンダへの投資を検討してほしいと締めくくりました。

続いて、在ウガンダの日本大使館で経済協力調整員を務めた経験を持つ高田健太郎氏が講演の中で、海外展開に対するJICAやJETROの支援サービスについて説明を行うとともに、サラヤ株式会社と株式会社坂ノ途中がJICAやJETROのスキームを利用しな



がら現地に投資した例を紹介しました。

また、実際に同国とのビジネスを行っている企業の体験談として、世界各国からオーガニックのドライフルーツやナッツを輸入販売している、株式会社 FAR EAST 代表取締役社長の佐々木敏行氏が試行錯誤の末にウガンダ産のパイナップルのドライフルーツを日本に輸入した経緯について講演を行いました。

セミナーには約100名が参加し、セミナー終了後には登壇者とセミナー参加者との間で活発な交流が行われました。

スリランカ企業との商談会を開催

UNIDO東京事務所は、スリランカからのビジネス・ミッションの来訪を受け、去る7月23日、駐日スリランカ大使館、スリランカ日本ビジネス協議会とともに、東京にて訪日企業との商談会を開催しました。

スリランカから来日したのは、いずれもスパイス、エッセンシャルオイル、パーソナルケ

ア商品などを生産・販売する4企業（Bio Foods, D. Triangle, EOAS Organics, HDDES Extracts）の代表で、各社ともJASを始めとするオーガニック認証や食品安全マネジメントシステムに関するISO22000などの認証を持つ優良企業です。

スリランカ企業は、現在の主な輸出先である欧州、米国に加えて、日本市場への製品輸出や日本企業との合弁事業に関心があり、各社とも日本企業10数社と個別に商談を行いました。

また、当日は駐日スリランカ大使館の商務担当公使も同国での事業展開に関心を持つ日本企業とのビジネス相談に応じました。商談会には、日本側から60名が参加し、全体で75件の商談が行われました。

スリランカ企業の概要は、右記サイトから



ご覧いただけます。

UNIDO東京事務所では、スリランカに対する高い関心を受け、今後もスリランカ大使館と協力の上、広く同国のビジネス機会を紹介していきたいと考えています。

スリランカ企業の概要:

www.unido.or.jp/outcome/seminars_events/6106/